



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,608	△7.8	△1,304	—	△1,120	—	△1,063	—
2022年3月期第2四半期	4,996	△13.7	△569	—	△512	—	△413	—

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,005百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △393百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△7.85	—
2022年3月期第2四半期	△3.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	17,570	8,986	49.2	63.77
2022年3月期	19,981	9,959	48.0	70.72

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 8,641百万円 2022年3月期 9,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,795	24.1	△850	—	△945	—	△995	—	△7.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	136,322,400 株	2022年3月期	136,297,600 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	800,024 株	2022年3月期	800,024 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	135,497,712 株	2022年3月期2Q	136,259,351 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者数が7月～8月にかけて急激に増加していましたが、その後順調に減少していることを受け、各種制限が段階的に緩和され、経済活動正常化へ向けた動きが進みました。10月11日より入国規制が完全撤廃され、インバウンド需要の急速な拡大が期待されます。諸外国においても、経済活動の規制緩和や出入国の規制撤廃の動きが進み国境をまたぐ人の往来の回復が進んでおり、COVID-19以前の水準にむけて回復を図っています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安進行に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、2022年4月～9月におけるパソコン出荷台数は前年比93.2%で推移しました（2022年10月、JEITA調べ）。また観光目的の国際的な移動の制約も依然続いており、2022年4月～9月の訪日外客数は927,902人（COVID-19影響前の2019年4月～9月比94.3%減、前期2021年4月～9月比643.3%増）となり、出国日本人数は1,418,267人（COVID-19影響前の2019年4月～9月比81.8%減、前期2021年4月～9月比449.1%増）となりました（2022年10月、日本政府観光局調べをもとに当社作成）。

こうした状況の中、当社グループのAI通訳機「POCKETALK（ポケトーク）」の国内の販売台数は、国境をまたぐ人の往来に係る規制の緩和が進んだことや円安の進行によるインバウンド需要の拡大や今後の更なるインバウンド・アウトバウンド需要回復への期待もあり家電量販店チャンネルを中心に前期比で増加しました。しかしながら、前第2四半期連結累計期間において計上されていた過去の「ポケトーク」販売に係る通信費の按分期間終了に伴う売上高減少の影響で、国内売上高は前期比減となりました。一方、海外については、米国において教育機関、医療機関、公共機関、そのほか企業等における非ネイティブへの対応ニーズといった内需主導によって「ポケトーク」事業の成長が引き続き牽引されました。当第2四半期連結累計期間においては、米国における売上高は昨対比124.4%増となりました。結果、国内と海外の合計売上高は、前期と同水準となりました。

「ポケトーク」ブランドの新製品として、2022年4月に「ポケトークアプリ（iOS版/Android版）」を発表しました。2022年9月には、「ポケトークアプリ（iOS版/Android版）」を、世界26の国と地域において新たに販売開始いたしました。また、2022年10月の新製品発表会では、新製品「ポケトーク同時通訳」（特許出願中）を発表し、今冬の提供開始に向けて取り組んでおります。

そのほかのIoT製品については、2022年4月にKAIGIOシリーズの新製品である360度WEBカメラの自社ブランド製品「KAIGIO CAM360（カイギオ カム360）」を発売しました。これまで取り扱っていた360度WEBカメラ「Meeting Owl Pro（ミーティング・オウル プロ）」と合わせ、360度WEBカメラ市場の開拓と拡大を進めて参ります。「カイギオ カム360」については発売以降評判がよく、「ミーティング・オウル」と合わせた360度WEBカメラシリーズの売上高は前期を上回りました。

また、AIにより音声を自動的に文字起こしするボイスレコーダー「AutoMemo S（オートメモ エス）」の販売が好調であり、「オートメモ」シリーズの売上高は前期比で増加しました。「プレミアムプラン」というサブスクリプション型サービスへの加入率が高く、「オートメモ」端末販売による収益と合わせて、サブスクリプション型サービスから得られる継続的収益の基盤が拡大してきています。

一方で、店頭での販売終了を決定した製品に係る返品の影響により、IoT製品ほかハードウェア全体（「ポケトーク」除く）の売上高は前期比で減少しました。

ソフトウェアでは、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆まめ」「筆王」「宛名職人」は前期比で売上高が減少しましたが、これは当期より家電量販店における販売方式を、POSレジでの支払い完了時に製品が有効化されるPOSA（Point of Sales Activation）に変更したことに伴い、従来第2四半期における出荷のタイミングで計上されていた売上が、実売に応じて計上される形に変わったことによる影響です。オンラインショップにおける年賀状ソフトの自動継続版の販売は好調に推移し、前期売上高を上回りました。また、同じく当社主力ソフトウェア製品である「いきなりPDF」の販売も好調に推移し、こちらも前期売上高を上回りました。一方で、広告枠減少及びアプリ使い放題サービスの縮小に伴い、大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に係る売上高が前期に比べ落ち込みました。また、パソコン出荷台数が減少するなどパソコンソフトを取り巻く市場が下落していることにより、当社の家電量販店チャンネルにおけるソフトウェア製品の全体的な売上高が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億8百万円（前期比7.8%減）、売上総利益21億26百万円（前期比21.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、テレワーク体制の定着に伴うオフィス面積縮小による地代家賃の減少や業務委託費の削減などがあった一方で、今後の事業拡大に対応するための人件費の増加、デジタルマーケティングに注力した事による広告宣伝費の増加等がありました。結果、販売費及び一般管理費は34億31百万円（前期比4.7%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は13億4百万円(前期営業損失5億69百万円)となりました。

円安の進行に伴う為替差益2億98百万円の影響により、営業外収益は3億6百万円(前期1億19百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常損失は11億20百万円(前期経常損失5億12百万円)となりました。非支配株主に帰属する四半期純損失が58百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億63百万円(前期親会社株主に帰属する四半期純損失4億13百万円)となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結累計期間より、販売チャネルの区分を変更しております。従来「家電量販店」に区分しておりました他社オンラインショップ販売を「自社オンラインショップ」に追加し、名称を「オンラインショップ」に変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行なっております。

ア) オンラインショップ

当チャネルでは、当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップで、「ポケットーク」や「オートメモ」をはじめとするIoT製品、年賀状ソフトやセキュリティソフトなどのソフトウェア製品等の販売を行なっております。

当第2四半期連結累計期間はハードウェア製品が当チャネルの売上を牽引しました。「オートメモ」のほか、360度WEBカメラシリーズ(「カイギオ カム360」、「ミーティング・オウル」)の販売が好調に推移しました。

この結果、当チャネルの売上高は24億92百万円(前期比10.5%増)となりました。

イ) 家電量販店

当チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっております。

当第2四半期連結累計期間は「オートメモ」、「カイギオ カム360」の販売が好調に推移しましたが、店頭での販売終了を決定した製品に係る返品の影響により、IoT製品ほかハードウェア全体(「ポケットーク」除く)の売上高は前期比で減少しました。「ポケットーク」については、当期における端末販売台数は前期を上回っているものの、過去の「ポケットーク」販売に係る通信費売上の按分計上期間終了に伴う売上高減少の影響がこれを上回り、当チャネルにおける「ポケットーク」の売上高は前期比で減少しました。また、前述の年賀状ソフトの販売方式変更に伴う会計処理の変更とPC出荷台数などの市場下落の影響が大きく、家電量販店チャネルにおけるソフトウェア販売は前期に比べ減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は5億91百万円(前期比54.5%減)となりました。

ウ) 法人営業

当チャネルでは、法人向け「ポケットーク」を始めとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっております。当期より、スマート留守電を中心とするスマートフォンアプリケーションの月額販売にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間は「カイギオ カム360」の販売が好調に推移しました。一方、大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきまちは、広告枠減少及びアプリ使い放題サービスの縮小に伴い当社の売上も前期に比べ減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は10億83百万円(前期比11.7%減)となりました。

エ) その他

海外では米国や欧州のAmazon及び法人直接販売取引を中心に「ポケットーク」の販売が拡大しております。特に米国では、2021年8月に「ポケットーク」の米国HIPAA(Health Insurance Portability and Accountability Act)への準拠を宣言して以降、セキュリティの高さに関する認知が高まっており大型の法人取引につながっています。また、2020年の米国Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されて以降「ポケットーク」自体のブランド認知が高まっており、Amazonをはじめとする個人・法人のオーガニックな販売増につながっています。当第2四半期連結累計期間における米国での販売は前期を大きく上回り、売上高3億82百万円(前期比124.4%増)となりました。

この結果、「その他」の売上高は4億41百万円(前期比105.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し24億11百万円減少し、175億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少18億86百万円、商品及び製品の減少4億24百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し14億38百万円減少し、85億83百万円となりました。主な要因は、返済に伴う短期借入金の減少10億円、長期借入金の減少4億31百万円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末において49.2%（前連結会計年度末48.0%）と、財務の安全性が保持されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,092	3,564,113
売掛金	1,449,992	1,662,904
商品及び製品	4,246,913	3,822,160
原材料及び貯蔵品	114,632	102,937
前渡金	1,090,203	875,525
未収還付法人税等	28,155	—
その他	465,457	298,732
流動資産合計	12,846,446	10,326,375
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	391,941	393,448
減価償却累計額	△292,423	△306,493
有形固定資産合計	99,517	86,955
無形固定資産		
ソフトウェア	1,293,786	1,440,978
のれん	14,425	—
契約関連無形資産	1,156,093	1,117,342
その他	551,570	570,193
無形固定資産合計	3,015,876	3,128,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,306,741	3,430,672
繰延税金資産	535,605	499,216
その他	177,218	98,539
投資その他の資産合計	4,019,565	4,028,428
固定資産合計	7,134,959	7,243,897
資産合計	19,981,406	17,570,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,515	313,630
短期借入金	5,600,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	691,080	520,080
未払金	774,939	759,514
未払法人税等	23,418	34,901
前受収益	389,972	393,061
賞与引当金	82,587	42,540
その他	263,688	372,460
流動負債合計	8,256,202	7,036,189
固定負債		
長期借入金	1,649,900	1,389,860
長期前受収益	116,043	157,269
固定負債合計	1,765,943	1,547,129
負債合計	10,022,145	8,583,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695,284	3,698,542
資本剰余金	5,509,249	5,512,507
利益剰余金	413,880	△649,226
自己株式	△163,122	△163,122
株主資本合計	9,455,292	8,398,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,232	140,312
為替換算調整勘定	66,515	102,811
その他の包括利益累計額合計	127,747	243,123
新株予約権	200,159	226,647
非支配株主持分	176,061	118,481
純資産合計	9,959,260	8,986,953
負債純資産合計	19,981,406	17,570,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,996,643	4,608,697
売上原価	2,288,403	2,482,212
売上総利益	2,708,239	2,126,485
販売費及び一般管理費	3,277,726	3,431,091
営業損失(△)	△569,486	△1,304,606
営業外収益		
受取利息	11,598	4,877
受取配当金	87,690	2,088
為替差益	13,434	298,152
その他	7,138	1,270
営業外収益合計	119,861	306,389
営業外費用		
支払利息	7,753	22,870
持分法による投資損失	55,047	99,430
その他	297	399
営業外費用合計	63,098	122,699
経常損失(△)	△512,723	△1,120,916
特別利益		
新株予約権戻入益	1,005	3,773
特別利益合計	1,005	3,773
税金等調整前四半期純損失(△)	△511,717	△1,117,143
法人税、住民税及び事業税	747	3,417
法人税等調整額	△98,781	1,488
法人税等合計	△98,034	4,905
四半期純損失(△)	△413,683	△1,122,049
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△58,941
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△413,683	△1,063,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△413,683	△1,122,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,744	79,080
為替換算調整勘定	8,617	37,657
繰延ヘッジ損益	2,067	—
その他の包括利益合計	20,429	116,737
四半期包括利益	△393,253	△1,005,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393,253	△947,730
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△57,580

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△511,717	△1,117,143
減価償却費	206,481	194,756
ソフトウェア償却費	307,080	329,576
のれん償却額	69,818	14,425
株式報酬費用	23,371	32,443
商標権償却費	3,253	1,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,404	△45,744
受取利息及び受取配当金	△99,288	△6,965
支払利息	7,753	22,870
持分法による投資損益(△は益)	55,047	99,430
新株予約権戻入益	△1,005	△3,773
売上債権の増減額(△は増加)	204,291	△202,427
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,074,030	492,127
前渡金の増減額(△は増加)	174,947	214,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,878	△118,624
未払金の増減額(△は減少)	△55,251	△172,286
前受収益の増減額(△は減少)	△67,891	3,089
長期前受収益の増減額(△は減少)	8,965	41,226
未払又は未収消費税等の増減額	206,197	130,134
その他	△320,666	△192,845
小計	△1,196,927	△283,411
利息及び配当金の受取額	87,867	7,039
利息の支払額	△7,933	△22,886
法人税等の支払額	△3,340	△4,820
法人税等の還付額	299,007	28,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△821,326	△275,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,946	△1,853
ソフトウェアの取得による支出	△630,720	△481,572
投資有価証券の取得による支出	△1,146,268	—
投資有価証券の売却による収入	25,628	—
差入敷金保証金の返還による収入	—	75,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,307	△407,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△361,000	△431,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,654	4,334
配当金の支払額	△28,694	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,959	△1,426,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,094	223,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,840,580	△1,886,978
現金及び現金同等物の期首残高	4,779,954	5,451,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,939,374	3,564,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。